

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第204期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 都 筑 豊

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号  
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 上 柳 裕 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第3四半期 連結累計期間	第204期 第3四半期 連結累計期間	第203期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	447,336	466,718	614,751
経常利益 (百万円)	44,230	60,335	54,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	28,273	40,914	29,179
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,300	50,648	32,636
純資産額 (百万円)	487,137	522,934	480,575
総資産額 (百万円)	1,694,431	1,723,847	1,738,195
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	135.52	197.92	140.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	30.0	27.3

回次	第203期 第3四半期 連結会計期間	第204期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.06	70.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更や海外からの入国制限が緩和されたことにより、緩やかな回復の動きがみられました。一方、物価上昇や為替の変動、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気が国内経済、個人消費に与える影響などに注視する必要があります。

当社グループにおきましては、当年度は「事業構造改革と事業推進体制の再編の着実な実行」、「事業環境の回復傾向を捉えた収益拡大」を取組方針に掲げ、引き続き目標数値の確実な達成を目指すとともに、事業環境の変化を捉え、次なる成長ステージに向けた取組も進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は466,718百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は61,406百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益は60,335百万円（前年同期比36.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,914百万円（前年同期比44.7%増）となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (運輸事業)

運輸事業では、鉄道業におきまして、通勤・通学利用の回復や各季節における長期休暇等を中心とした行楽利用の回復により定期・定期外ともに輸送人員が増加いたしました。さらに、鉄道駅バリアフリー料金制度導入及びスペース X の運行開始により、運輸事業全体としては、営業収益は156,556百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は26,306百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

#### (レジャー事業)

レジャー事業では、旅行業におきまして、自治体等の各種感染防止対策事業等の縮減により受託収入は減少したものの、教育旅行等の団体旅行を中心に旅行取扱高は回復いたしました。また、国内旅行需要及び訪日外国人旅行客の増加により、ホテル業では都内ホテルを中心に稼働率及び客室単価が上昇いたしました。さらに、スカイツリー業では入場者数の回復に加えて人気キャラクターとのコラボイベントが奏功したことにより、レジャー事業全体としては、営業収益は133,904百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は17,502百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業では、スカイツリータウン業におきまして、国内外からの観光客の回復による来場者増加により増収となりましたが、不動産分譲業においてマンションの販売戸数の縮小により減収となったものの、需要に合わせた価格設定を実施いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は44,081百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は12,012百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### (流通事業)

流通事業では、百貨店業におきまして、外出機会の増加や脱マスク需要等により化粧品や季節の婦人雑貨に加えて、(株)東武百貨店では、池袋店において売場を拡大したアウトドア用品が好調に推移いたしました。また、ストア業では、閉店の影響により減収となったものの、駅前店舗を中心とした既存店売上の回復や販売価格の見直しにより利益が改善いたしました。

流通事業全体としては、営業収益は123,259百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2,953百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、建設業における完成工事増により増収となったことに加えて原価率が改善したことで、営業収益は59,772百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は3,690百万円（前年同期比260.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により1,723,847百万円となり、前連結会計年度末と比べ14,348百万円（前期比0.8%減）の減少となりました。

負債は、有利子負債の減少等により1,200,912百万円となり、前連結会計年度末と比べ56,708百万円（前期比4.5%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により522,934百万円となり、前連結会計年度末と比べ42,359百万円（前期比8.8%増）の増加となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,815,421	209,815,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	209,815,421	209,815,421		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		209,815,421		102,135		52,511

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,417,500		
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,053,900	2,070,539	
単元未満株式	普通株式 340,021		
発行済株式総数	209,815,421		
総株主の議決権		2,070,539	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,900株(議決権の数19個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	2,417,500		2,417,500	1.15
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-6	4,000		4,000	0.00
計		2,421,500		2,421,500	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,255	38,054
受取手形、売掛金及び契約資産	85,146	80,729
分譲土地建物	19,235	24,635
その他	32,912	41,055
貸倒引当金	459	142
流動資産合計	206,090	184,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	530,107	523,630
土地	636,409	636,312
その他（純額）	227,331	230,483
有形固定資産合計	1,393,848	1,390,427
無形固定資産	19,455	18,572
投資その他の資産		
投資有価証券	4 73,614	4 86,918
その他	46,318	44,935
貸倒引当金	1,132	1,338
投資その他の資産合計	118,801	130,516
固定資産合計	1,532,105	1,539,515
資産合計	1,738,195	1,723,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,922	47,051
短期借入金	<sup>2, 3</sup> 36,362	<sup>2, 3</sup> 32,392
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 83,143	<sup>2</sup> 91,760
1年内償還予定の社債	19,920	20,120
引当金	7,751	6,458
その他	260,339	243,607
流動負債合計	459,439	441,389
固定負債		
社債	158,160	138,100
長期借入金	<sup>2</sup> 494,592	<sup>2</sup> 471,511
引当金	994	2,087
退職給付に係る負債	43,997	43,801
その他	100,435	104,022
固定負債合計	798,181	759,522
負債合計	1,257,620	1,200,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,958	52,184
利益剰余金	258,028	290,704
自己株式	10,302	10,538
株主資本合計	401,820	434,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,624	35,303
土地再評価差額金	47,593	47,559
為替換算調整勘定	144	197
退職給付に係る調整累計額	428	597
その他の包括利益累計額合計	72,933	82,462
非支配株主持分	5,820	5,985
純資産合計	480,575	522,934
負債純資産合計	1,738,195	1,723,847

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益	447,336	466,718
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	314,575	315,443
販売費及び一般管理費	87,299	89,868
営業費合計	401,875	405,312
営業利益	45,461	61,406
営業外収益		
受取配当金	1,672	1,964
保険配当金	443	412
その他	1,781	1,654
営業外収益合計	3,897	4,032
営業外費用		
支払利息	4,256	4,267
その他	871	835
営業外費用合計	5,128	5,103
経常利益	44,230	60,335
特別利益		
固定資産売却益	193	73
投資有価証券売却益	184	309
工事負担金等受入額	5,086	191
補助金収入	177	218
その他	723	99
特別利益合計	6,366	893
特別損失		
固定資産除却損	547	1,099
固定資産圧縮損	5,084	190
減損損失	1,723	416
投資有価証券評価損	-	327
退職給付制度終了損	1 423	-
退職特別加算金	2 409	-
その他	366	328
特別損失合計	8,554	2,362
税金等調整前四半期純利益	42,042	58,866
法人税、住民税及び事業税	12,641	16,520
法人税等調整額	1,034	1,265
法人税等合計	13,676	17,786
四半期純利益	28,365	41,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,273	40,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	28,365	41,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,218	9,683
為替換算調整勘定	95	53
退職給付に係る調整額	378	168
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	4,934	9,567
四半期包括利益	33,300	50,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,203	50,477
非支配株主に係る四半期包括利益	97	170

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年12月に、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社及び当社の連結子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間2,190百万円、590千株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	263,524百万円	263,614百万円

## 2 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

## 前連結会計年度(2023年3月31日)

当社における借入金のうち398,516百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金398,516百万円のうち61,000百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

## 当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

当社における借入金のうち386,101百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金386,101百万円のうち56,120百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

## 3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	15,120百万円	7,200百万円
差引額	74,880百万円	82,800百万円

## 4 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	23,945百万円	30,034百万円

## 5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
埼玉県住宅供給公社	416百万円	328百万円
(一財)渡良瀬遊水地	845百万円	824百万円
アクリメーション振興財団		
計	1,262百万円	1,152百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付制度終了損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの再編に伴い当社の連結子会社が加入していた企業年金基金を脱退したことにより、退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

2 退職特別加算金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	39,810百万円	39,117百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,087	10.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	3,131	15.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 2022年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

3 2022年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額には記念配当5.0円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,102	15.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会	普通株式	5,170	25.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 2023年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金2百万円を含めております。

3 2023年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額には記念配当5.0円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動  
当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	139,265	127,849	37,551	114,914	27,754	447,336	-	447,336
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,523	434	9,705	7,248	26,600	46,511	46,511	-
計	141,788	128,284	47,256	122,162	54,354	493,847	46,511	447,336
セグメント利益	16,910	15,226	11,095	1,596	1,024	45,853	392	45,461

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	153,876	133,524	34,335	115,689	29,293	466,718	-	466,718
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,680	380	9,746	7,569	30,478	50,854	50,854	-
計	156,556	133,904	44,081	123,259	59,772	517,572	50,854	466,718
セグメント利益	26,306	17,502	12,012	2,953	3,690	62,465	1,058	61,406

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	99,813	-	-	-	-	99,813
バス・タクシー業	20,114	-	-	-	-	20,114
旅行業	-	98,431	-	-	-	98,431
ホテル業	-	13,780	-	-	-	13,780
スカイツリー業	-	5,682	-	-	-	5,682
不動産分譲業	-	-	12,299	-	-	12,299
百貨店業	-	-	-	37,553	-	37,553
ストア業	-	-	-	54,022	-	54,022
建設業	-	-	-	-	18,718	18,718
その他	15,214	7,914	5,187	18,638	8,942	55,897
顧客との契約から生じる収益	135,142	125,808	17,486	110,214	27,661	416,314
その他の収益	4,123	2,041	20,064	4,699	92	31,022
外部顧客への営業収益	139,265	127,849	37,551	114,914	27,754	447,336

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	111,402	-	-	-	-	111,402
バス・タクシー業	22,294	-	-	-	-	22,294
旅行業	-	93,456	-	-	-	93,456
ホテル業	-	20,336	-	-	-	20,336
スカイツリー業	-	9,355	-	-	-	9,355
不動産分譲業	-	-	9,099	-	-	9,099
百貨店業	-	-	-	37,411	-	37,411
ストア業	-	-	-	53,497	-	53,497
建設業	-	-	-	-	19,937	19,937
その他	15,960	8,355	3,428	19,892	9,266	56,904
顧客との契約から生じる収益	149,658	131,503	12,527	110,802	29,203	433,696
その他の収益	4,217	2,020	21,807	4,886	89	33,022
外部顧客への営業収益	153,876	133,524	34,335	115,689	29,293	466,718

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	135円52銭	197円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	28,273	40,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	28,273	40,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,627	206,717

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間115千株、当第3四半期連結累計期間158千株)

2 【その他】

第204期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,170百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円00銭が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

東武鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貞國 真輝

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。